

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 30 日

事業名称		高齢者日常生活支援事業費 [老人福祉電話貸与及び電話料助成事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	事業番号	4	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	高齢介護 課 高齢福祉					係	課長名		伊野宮 崇			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書 (ページ)	51			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	平成27年度で新規受付を終了したため、既存の利用者のみ					利用者数						
	→											
この仕事の目的	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	ひとり暮らし高齢者世帯等に電話の貸与及び電話料を助成することによって、安否の確認及び緊急連絡の手段の確保、並びに経済的負担の軽減ができています。					利用者数						
	→											
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	支給条件に該当する世帯に対して、電話回線を貸与し、電話料を補助した。 手順としては、利用希望者からの申請受付後、内容を審査し、利用決定した場合にはNTTに料金分割請求依頼を行い、対象者に決定通知書類を送る。 その他、毎月NTTから請求の支払と年に一度利用者に助成内容のお知らせを送る。					利用者数						
	→											
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	73	66	62						
	成果指標	②の数値	人	73	66	62						
	目 標	②の目標値				66	62	62				
目標値設定の考え方												
3 経費	事業費(実績)		円	2,137,032	1,736,396	1,620,283	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。 その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	2,129,032	1,732,396	1,616,283						
		特定財源	円	8,000	4,000	4,000						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000						
		職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	2,962,332	2,560,796	2,451,283							
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和48年度											
	(2) 環境の変化 昭和48年に制度は開始されたが、昭和56年に要綱の全部改正が行われた。この全部改正により電話回線を所有しない対象者に加え、個人で電話を保有しているが所得が低い世帯に対しても、同様に電話料の一部を補助するようになった。 高齢者の安否の確認及び緊急連絡の手段の確保並びに高齢者の負担を軽減し、もって高齢者福祉の向上に寄与することを目的としている。 制度開始当時は固定電話加入権が高額であり、他に通信手段もなかったが、現在は携帯電話の普及もあり、通信手段も多様化かつ安価になっている。そのため、平成27年度をもって新規の受付を終了した。											

事業名称	高齢者日常生活支援事業費〔老人福祉電話貸与及び電話料助成事業〕			
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	☐ 取り組んだ	取組手法：
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。	
8 施策貢献状況	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）	
	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）	
9 今後の方向性	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等	
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）	
	☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】	